

介護に関する入門的研修実施事業プロポーザル公募要領

1 プロポーザル実施の目的

高齢者や女性などの介護未経験者や高校等の進路指導教員に介護に関する基本的な知識を習得してもらい、介護への正しい理解を広めることで、介護未経験者や学生の介護分野への参入促進を図る入門的研修を実施するため、委託事業者選定に係るプロポーザル審査（以下「プロポーザル」という。）を実施する。

2 委託事業

介護に関する入門的研修実施事業

3 契約期間

プロポーザル実施後に選定される委託事業者との委託契約締結日から令和7年3月31日まで

4 業務内容

介護に関する入門的研修実施事業の実施。詳細は別添「介護に関する入門的研修実施事業プロポーザル仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

5 委託団体数（予定）

2団体程度

6 応募資格

次の条件を全て満たす、事業を遂行する能力を有する者であること。

- (1) 法人その他の団体または個人事業主であって、介護に関する知識を有し、研修を適切に遂行できる能力を有すること。
- (2) 「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づく更生手続開始の申立て及び「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (3) 本件公募開始日からプロポーザル提案書の提出までの間に、県の指名競争入札における指名停止を受けていないこと。
- (4) 過去3年間いずれの年度においても法人税や法人県民税・事業税の未納がないこと。
- (5) 「暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）」に規定する、次に掲げる者に該当しないこと。
 - ① 条例第2条第1号で規定する暴力団
 - ② 条例第2条第3号で規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - ③ 条例第7条に基づき暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号で規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者
 - ④ 次のいずれかに該当する者

- ア 法人の役員等が暴力団員である者または暴力団員がその経営に実質的に関与している者
 - イ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - ウ 暴力団または暴力団員に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど、直接的または間接的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - エ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - オ 暴力団または暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- (6) (5) に該当する者の依頼を受けて参加しようとする者ではないこと。
- (7) 宗教又は政治活動を主たる目的とする法人ではないこと。
- (8) 当該業務を円滑に遂行するための経営基盤を有していること。

7 委託事業の内容

(1) 教員向け研修

県内高校等の教員等を対象とする入門的研修を以下の通り実施する。

実施場所	実施回数	定員 (1回あたり)	委託料 (上限)
県内	2回	20人程度	774千円 (消費税含む)

(2) 一般向け研修

介護未経験者等を対象とする入門的研修を都市部、地方部でそれぞれ以下の通り実施する。

実施場所			実施回数	定員 (1回あたり)	委託料 (上限)	
開催地域	開催市町					
都市部	神戸	神戸市		各1回 (計5回)	40人程度	2,040千円 (消費税含む)
	阪神南	芦屋市				
	阪神北	宝塚市				
	東播磨	加古川市				
	中播磨	姫路市				
地方部	北播磨	西脇市		各1回 (計5回)	20人程度	1,880千円 (消費税含む)
	西播磨	たつの市				
	但馬	豊岡市				
	丹波	丹波篠山市				
	淡路	洲本市				

※一般向け研修の開催市町は、県指定の市町とする。各市町の開催会場については、神戸市を除き各自治体と調整済みであるが、交通の便や会場の大きさ等を勘案し、より多くの参加者が見込めるものを提案する場合は、県指定の市町・会場以外での開催も可とする。

※なお、金額については、予算可決前であるため変更の可能性がある。変更となる場合は、速やかに連絡する。

(3) 留意事項

- ① 経費は、業務の実施に必要な全ての経費を含むこと。
人件費、謝金、旅費交通費、消耗品費、資料購入費、印刷製本費、通信運搬費、広報費、手数料、業務委託費（事前に県の承認を得たものに限る）、使用料、賃借料、保険料、役務費及びその他県が適当と認める経費（事前に県に相談すること。）とする。
- ② 委託料の支払いは原則精算払い（令和7年4月以降）とする。ただし、委託団体の財政状況等によって、前金払いを行う場合がある。その場合は、当該年度終了後に実績に基づき精算を行う。前金払いの場合、支払い時期は別途連絡する。
- ③ 研修参加費は無料とする。（受講に必要なテキスト代のみ参加者に費用を求めることは可能。ただし事前に県と協議を要する。）委託事業の実施により収入が生じた場合は、その収入を第一順位で委託事業に要した経費に充てるものとする。

8 提出書類

- (1) 実施申込書（様式第1号）
- (2) 実施計画書（様式第2号）
- (3) 収支計画書（様式第3号）
- (4) その他提案の補足資料等（様式任意）
- (5) 役員、職員（事業関係者）名簿（様式任意）
- (6) 法人の定款・規約等
- (7) 直近の事業報告書（様式任意）
- (8) 直近1年間の収支報告書及び貸借対照表又は財産目録（様式任意）
- (9) 会社案内、事業概要等

※提出書類は全て日本語で記載すること。

※その他、審査の必要上、後日、追加資料の提出を求めることがある。

9 提出書類の取扱い

- (1) 提出書類は、本事業選定のためのみに使用し、それ以外の目的には使用しない。
- (2) 提出書類の作成及び提出に関する費用は、全て応募者の負担とする。
- (3) 提出書類は返却しない。
- (4) 提出書類は非公開とする。ただし、県は、応募図書の内容について公表の必要があると認める場合は、応募者の了解を得て、その全部又は一部を公表することができる。

10 応募手続

- (1) 提出部数
正本1部 副本7部 原則A4版・片面印刷とする。
- (2) 提出期限
令和6年2月28日（水）午後5時必着
- (3) 提出先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県福祉部高齢政策課介護人材対策班

(4) 提出方法

持参又は郵送。

11 公募要領の内容に関する質問及び回答

本プロポーザルに関する質問は、「質問票」(様式第4号)により提出すること。

(1) 提出期限

令和6年2月16日(金)午後3時必着

(2) 提出方法

電子メールにて、「質問票」(様式第4号)により高齢政策課介護人材対策班に提出

E-mail : koreiseisaku@pref.hyogo.lg.jp

(3) 留意事項

件名に「介護に関する入門的研修実施事業プロポーザルに関する質問」と記載すること。

電話による質問の受付は行わない。

(4) 質問に対する回答

令和6年2月21日(水)までに、応募者全員に対して回答の内容を連絡する。なお、確認に時間を要する質問については、期限までの回答ができない旨を連絡する。なお、質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案内容に密接に関わるものについては、当該質問者に対してのみ回答する。

12 事業者の選定

(1) 提案の審査

別途実施する審査委員会による審査の結果に基づき事業者を決定する。

(2) 審査の視点

① 委託業務目的に合致する事業内容であること。

② 県内市町や社会福祉協議会等と連携し、より効果的な事業の実施が期待できること。

③ 年度内の事業完了が確実であり、経費の積算が具体的かつ効率的な内容であること 等。

(3) 審査の方法

提出された書類をもとに県が事前審査を行った後に、審査会において内容を審査する。

(4) 審査結果の通知等

審査結果は、提案の応募者あて文書により通知する。なお、審査の内容や経過等についての問合せ等には応じないこととする。

(5) 選定後の取り扱い

選定された事業者は、「介護に関する入門的研修実施事業委託契約」の契約予定者となる。

13 選定後の手続き

- (1) 契約予定者は、選定結果通知後、直ちに委託契約締結に向けて県と協議を行うこととする。
- (2) 契約内容は仕様書に沿った提案書に基づいて決定する。なお、当該仕様書については変更することがある。
- (3) 契約担当者は、契約締結後において、契約予定者が提案事項について、失格事項または虚偽の記載等の不正と認められる行為があった場合は、契約の解除ができるものとする。
- (4) 契約予定者は、選定後に「6 応募資格(2)(3)」の事由に該当したときは、速やかに契約担当者に申し出なければならない。
- (5) 契約担当者は、前項の申し出を受けた場合、当該契約予定者の選定を取り消し、次点の者を選定する。

13 プロポーザル等実施スケジュール

内容	期日
募集開始	令和6年2月9日(金)
質問締切り	令和6年2月16日(金) 15時
質問に対する回答	令和6年2月21日(水)
申込締切り	令和6年2月28日(水) 17時
提案審査	令和6年3月6日(水)～13日(水)の間(予定)
審査結果通知	令和6年3月25日(月)～29日(金)の間(予定)
契約締結	令和6年4月上旬(予定)
事業実施期間	令和6年4月上旬(予定)～令和7年3月31日(月)
実績報告	令和7年4月上旬

14 問合せ先

兵庫県福祉部 高齢政策課 介護人材対策班

住所：〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

TEL：078-362-4401 FAX：078-362-9470

E-mail：koreiseisaku@pref.hyogo.lg.jp